

# AGI 東アジア 12カ国・地域経済動向

東アジア 12カ国・地域の経済動向を、主要統計のグラフとアジア成長研究所（AGI）の研究員による解説とともにお知らせいたします。（2017年第2四半期）

## グラフの読み方

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率 一国経済の基本的な経済動向を読む

- 実質 GDP 国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の総計である。GDPには名目値と実質値があり、そのうち実質 GDPの伸び率は経済成長を測る代表的な指数である。
- GDP デフレータ 名目 GDPを实質 GDPで除した値として計算される。その伸び率は、名目 GDPの価格上昇分を表し、インフレの程度を知ることができる。GDP デフレータのプラスの伸び率が高いほどインフレ傾向にあり、マイナスの伸び率が高いほどデフレ傾向にある。

図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率 政府の金融政策と景気の関係を読む

- 貨幣供給量 経済全体に流通している貨幣の総量。通常、金融政策は中央銀行が貸出や公定歩合操作、債券売買や外為市場介入等を行うことによって実施される。金融政策により貨幣供給量が増加すれば、短期的には経済が拡大するが、長期的には貨幣価値が下がるので物価の上昇を招きやすい。M1とは現金の流通額と預金（当座預金、普通預金等）を合わせたもので、M2はM1に定期預金、外貨預金等を合わせたものである。
- 国内信用 銀行部門の貸出等（信用）の総額。政府向け信用と民間向け信用に大別される。政府向け信用は主に銀行の国債保有残高、民間向け信用は主に企業向け貸出額にあたる。この伸び率が高ければ、国内市場に循環する資金が増加したことを示す。なお、一部の国では国内債権（Domestic Claims）を使用している。

図3：消費者物価指数、株価指数、為替レート指数 インフレと景気動向を読む

- 消費者物価指数 消費者が購入する財・サービスの価格を加重平均したもの。インフレの程度を測る代表的な指数である。指数が上昇すればインフレ傾向にあり、下落すればデフレ傾向にある。
- 株価指数 株式市場の上場銘柄全体の値動きを表す指標である。景気（および人々の期待）の動向を知ることができる。指数の継続的な上昇は好況を、継続的な下降は不況を示唆する。
- 為替レート指数 本国通貨と米ドルとの交換レート（ドル／本国通貨）。指数の上昇は本国通貨高、下落は本国通貨安を示す。本国通貨高は輸入価格の下落により、輸入がしやすくなる一方、対外的に見て、輸出価格が上昇するので輸出が難しくなる。

図4：輸出額と輸入額 対外経済部門の動向を読む

- 輸出額 輸出数量×輸出価格。輸出は外貨獲得の重要な手段である。
- 輸入額 輸入数量×輸入価格。資本財や中間財の輸入は国内の生産能力を増大させ、消費財の輸入は消費者の満足度を高める。



公益財団法人 **アジア成長研究所**

〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4 / TEL：093-583-6202 / URL：<http://www.agi.or.jp>

## 日本の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)

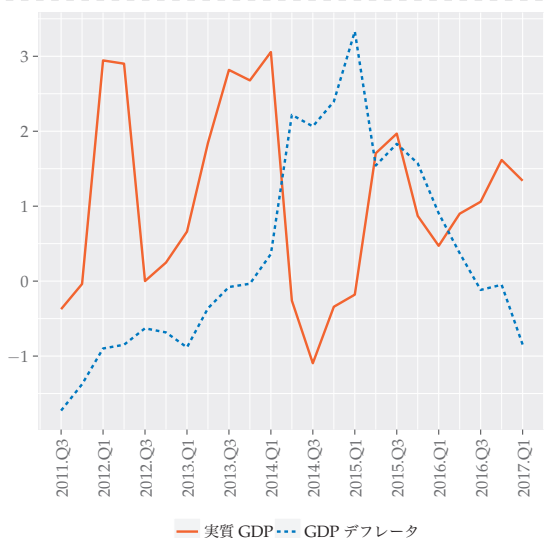


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率  
(前年同月比, %)

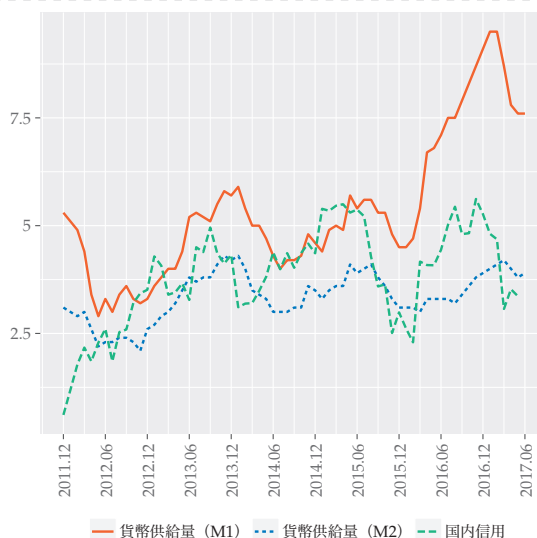


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2015年=100)

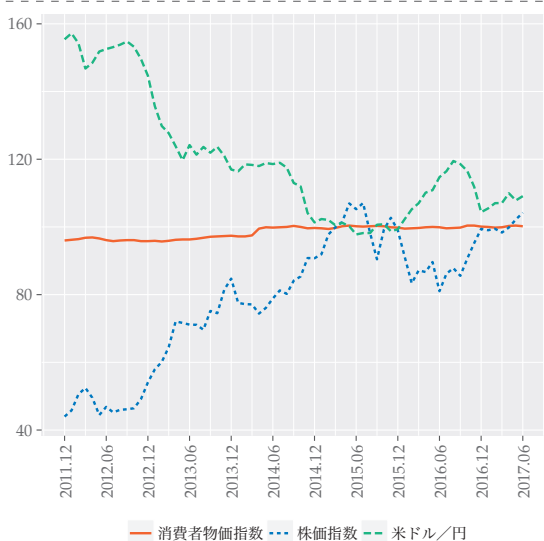
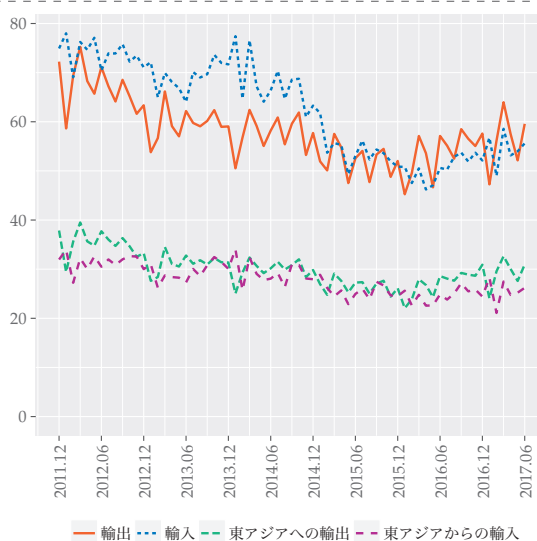


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### 日本経済の動向 (2017年第2四半期)

2017年第1四半期の実質 GDP の伸び率は1.3%で、前期の伸び率(1.6%)より下落した。貨幣供給の伸びはいったん落ち着いているが、米ドルベースの輸出額は引き続き回復傾向にある。1米ドル=110円を超えるあたりで為替が落ち着いているが、日経225は20,000円を超えるようになった。低経済成長率ながら景気回復を予感させる指標として、雇用の改善がある。2016年通年の失業率は3.1%だが、昨年末から2%台の月が出現している(IFS, 2017年6月号)。新年度に入っても、安倍政権を揺さぶる動きは沈静化せず、結果、自民党の支持率が下落し、都議会選での大敗北に至った。民進党も同様に支持を落とし、第3勢力である都民ファーストの会に票が流れた。もっとも、彼らの政治手腕は未知数である。政治を見る限り、民主主義の悪い側面しか垣間見られないのだが、それでも経済は動いており、政治家の言動にもコストがかかっている。世間はこのような状況を容認していないはずだが。

(坂本 博)

## 中国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)

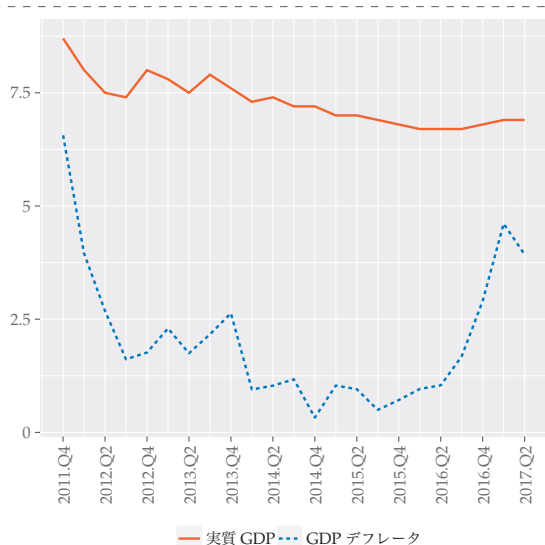


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率  
(前年同月比, %)

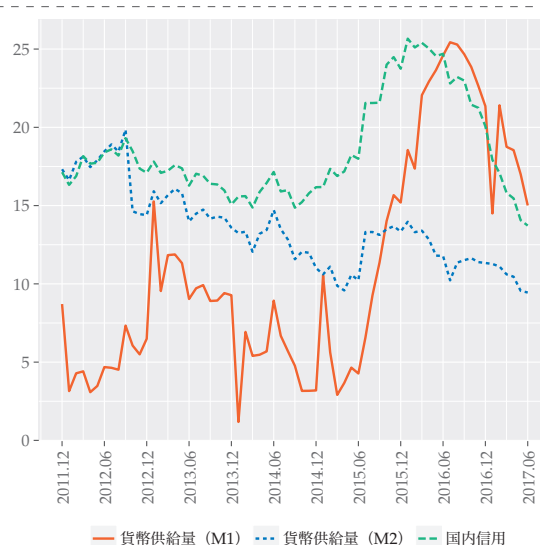


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2015年=100)

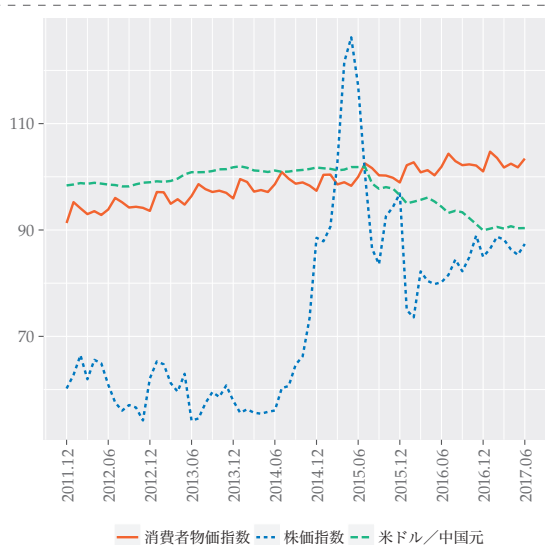
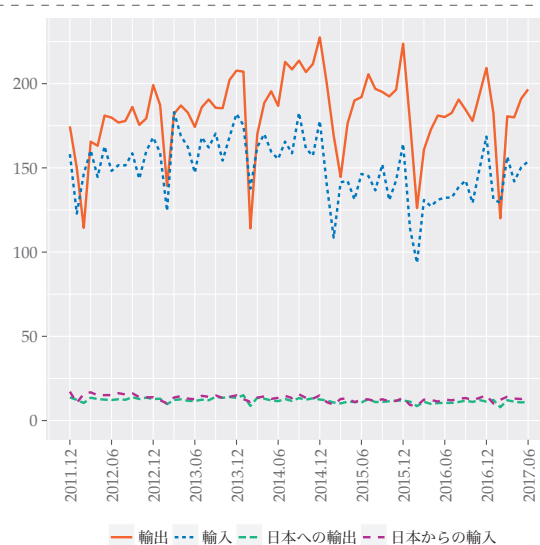


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### 中国経済の動向 (2017年第2四半期)

2017年第2四半期の実質 GDP 成長率は、第1四半期と同じ対前年同期比 6.9%であった。その結果、2017年上半期の実質 GDP 成長率は対前年同期比 6.9%となった。2011年まで長く続いていた二桁の成長率から下落したとはいえ、先進諸国の成長率を大きく上回っている。輸出額が2016年の前年割れから増加に転じたとともに、国内消費と固定資産投資が強く伸びており、高い経済成長率に大きく貢献したとみられる。そのうち、所得の持続的な上昇に伴い、第1四半期と第2四半期の小売業売上はそれぞれ 10.0%増と 10.8%増になっており、国内消費は拡大している。また、2017年上半期の固定資産投資も対前年同期比 8.6%増となっている。下半期では、不動産投資の減速による固定資産投資の鈍化及びトランプ政権の対中貿易政策の変化による対米輸出への悪影響が懸念されているが、経済成長に対する国内消費の牽引力が強くなっており、2017年の実質 GDP 成長率は、政府の期待目標値 (6.5%前後) を超える可能性が高くなっている。(戴 二彪)

## 香港の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)

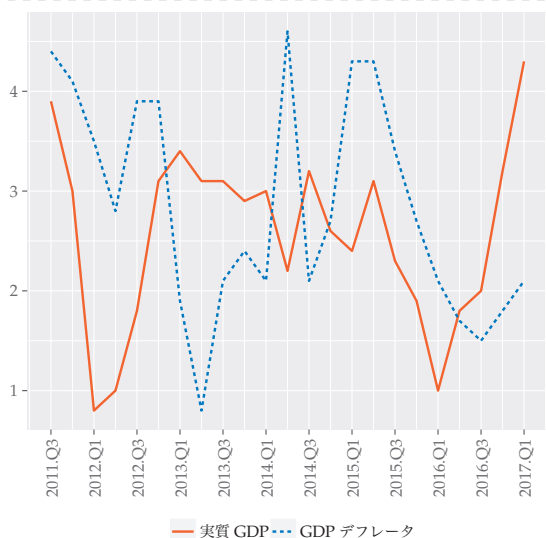


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率  
(前年同月比, %)

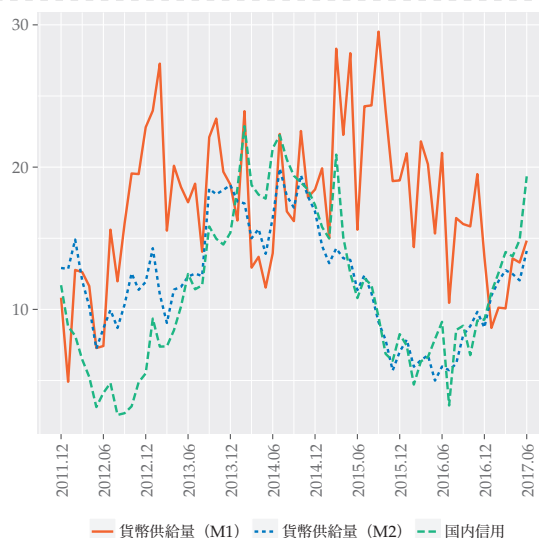


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2015年=100)

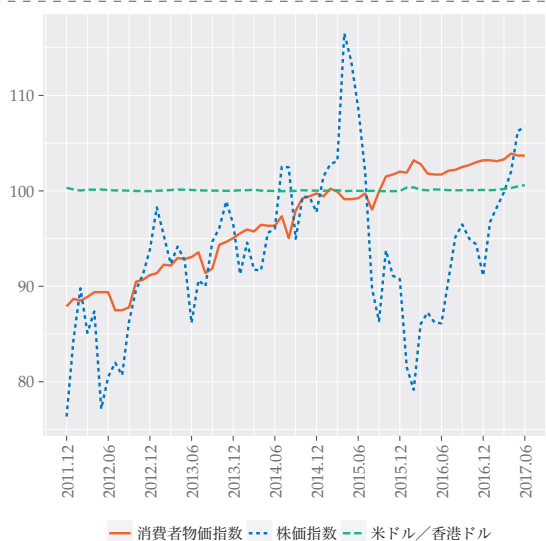
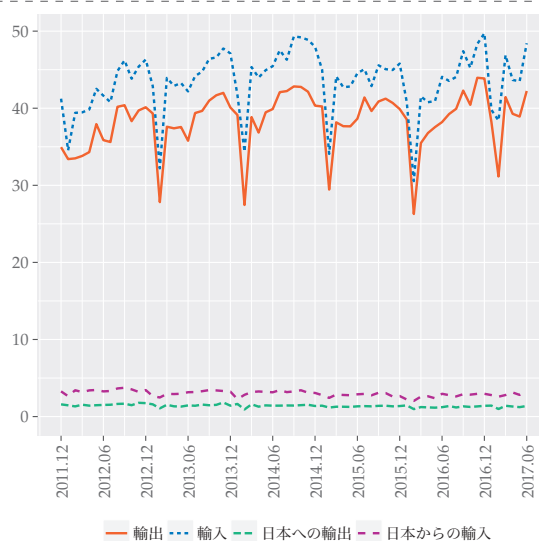


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### 香港経済の動向 (2017年第2四半期)

対外貿易（特に財貨貿易）の好調と域内消費の拡大によって、2017年第1四半期と第2四半期の実質 GDP 伸び率は対前年同期比でそれぞれ 4.3% と 3.8% になった。その結果、2017 年上半期の GDP 実質伸び率は対前年同期比 4.0% に上昇し、2016 年上半期の同伸び率 (2.0%) を大きく上回った。また、今年は香港がイギリスから中国に返還されて 20 周年にあたる年なので、香港株式市場への中国本土資本の流入増加に対する期待もあって、香港ハンセン株価指数は 2016 年 12 月末の 22,001 から 2017 年 7 月末の 27,324 に急騰した。7 月 1 日に、香港の中国返還 20 周年記念式典は香港のコンベンションセンターで開かれ、3 月 26 日の香港行政長官選挙で当選された林鄭月娥（キャリー・ラム, Carrie Lam）新長官の就任宣誓が中国国旗の下で行われた。中国の習近平国家主席が同式典に出席し、「中央政府は香港の経済発展と市民生活の改善を支持し続ける」と述べたとともに、「中央の権威と香港基本法に挑戦する行動は決して許さない」と強調した。（戴 二彪）

## 韓国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)

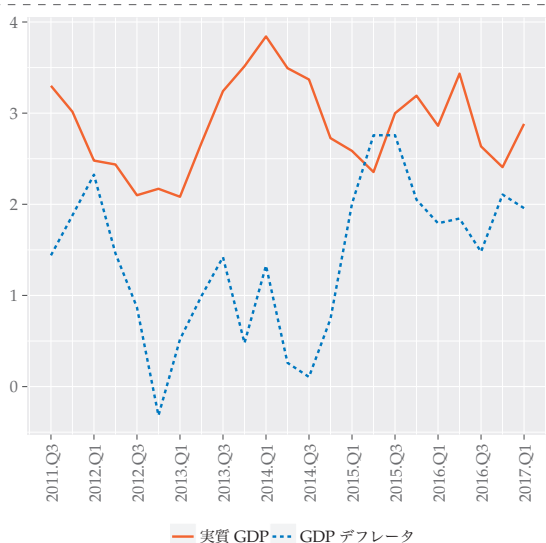


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率  
(前年同月比, %)

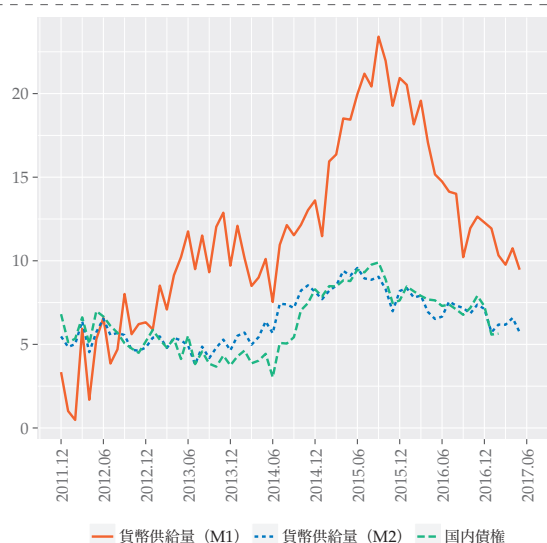


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2015年=100)

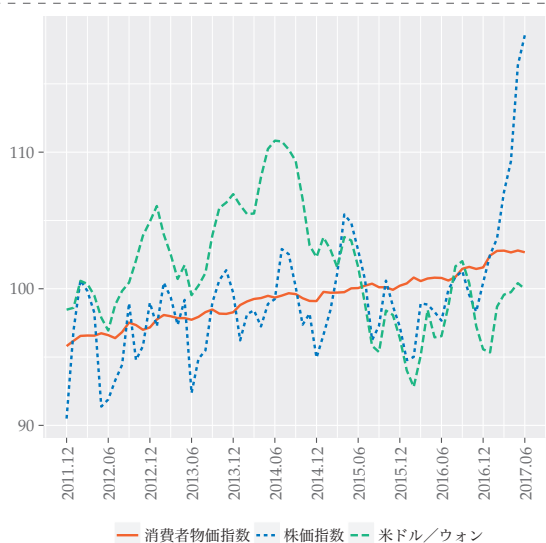
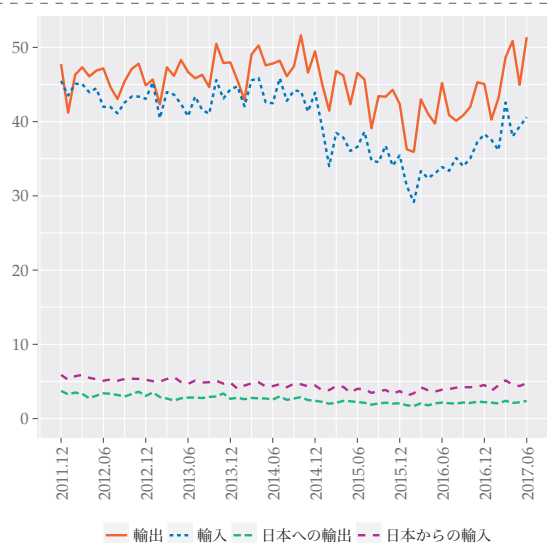


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### 韓国経済の動向 (2017年第2四半期)

韓国の2017年第1四半期の実質 GDP の伸び率は、前年同期比で 2.88 % と前期 (2.41 %) より回復した。民間投資および建設業の伸びが主な要因である。また、貿易面での回復がみられるが、輸出よりも輸入の伸びが大きい。政治的混乱が取り、文在寅 (ムン・ジェイン) 大統領が始動したことで、株価も回復している。しかし、若者を中心とした雇用環境が改善されていない。2016 年通年の失業率は 3.7 % であるが、2017 年に入りその数字は上昇している (IFS, 2017 年 6 月号)。雇用政策は文政権の経済政策の柱の 1 つであり、まずは、約 11 兆ウォン (約 1.1 兆円) の補正予算を組むことで対処した。しかし、この問題は、長期的には選挙公約の 1 つである「反腐敗・財閥改革」にも関係するだろう。一方で、注目の外交政策であるが、現状はうまくやれているようには見えず、理想と現実とのギャップに悩まされているようだ。いうまでもなく、対外関係の悪化は、経済にも影響を与えるだろう。

(坂本 博)

## 台湾の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)

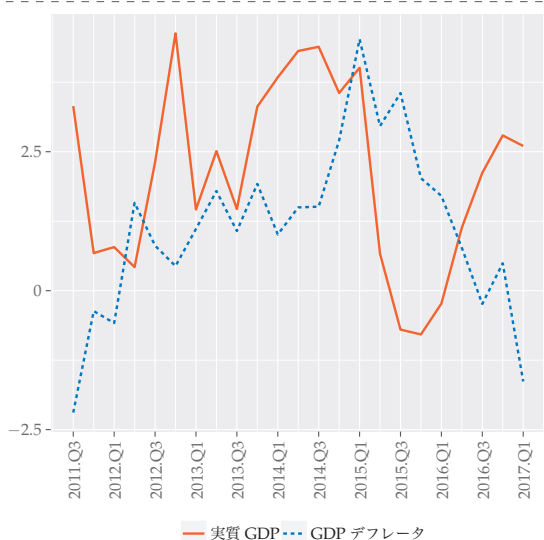


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率  
(前年同月比, %)

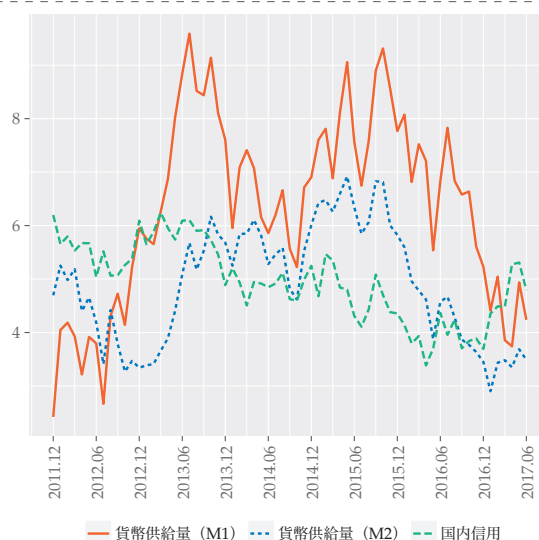


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2015年=100)

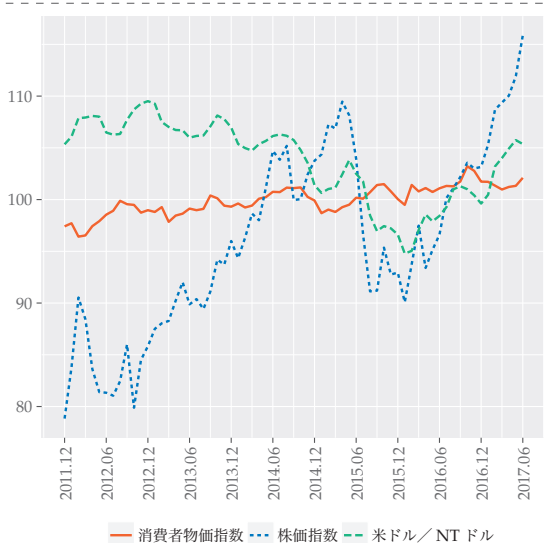
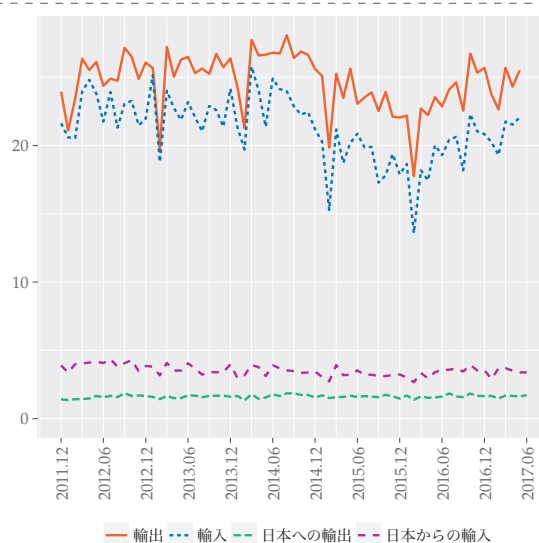


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### 台湾経済の動向 (2017年第2四半期)

台湾経済は2015年に大幅な景気低迷に陥ったが2016年から回復に転じ、2017年上半期には経済成長率は2.35%（前年同期比）であった。2016年5月の民進党・蔡英文政権誕生後、中国との関係は冷え切っているが、経済活動への悪影響はさほど大きくはないようである。国際貿易では、2017年1～6月期の輸出総額は1,478億米ドル、輸入総額は1,249億米ドルで、対前年同期比で各々12.5%、16.5%の伸び率であった。月ベースの輸出は6月までに9ヵ月連続で前年比プラスを記録し、この好調が年内は続く予想されている。輸出品目別では、最大のシェアを持つ電子部品の伸び率が15.8%、うち集積回路は20.2%（1～6月の前年同期比）、液晶デバイス（特に大型液晶パネルが好調）では68.8%（1～5月の前年同期比）と大幅な伸びであった。輸出相手国別では、中国・香港が16.9%、ASEANが14.4%、米国が8.4%、欧州が7.1%、日本が4.7%の伸び率（1～6月の前年同期比）であった。（岸本千佳司）

## インドネシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)

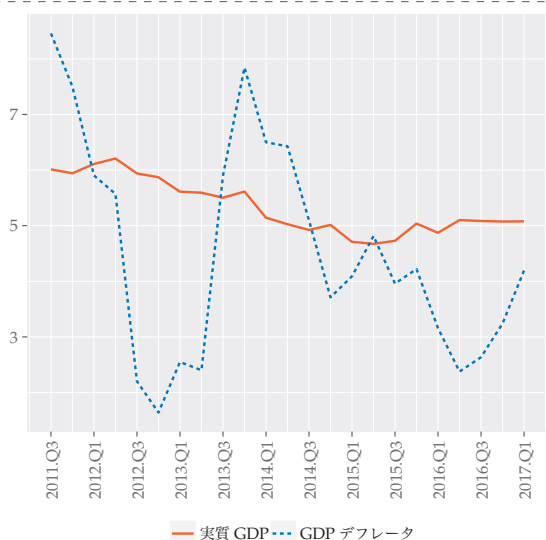


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率  
(前年同月比, %)

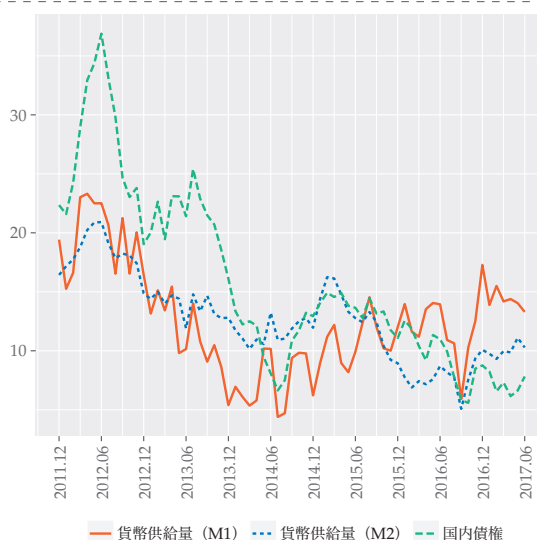


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2015年=100)

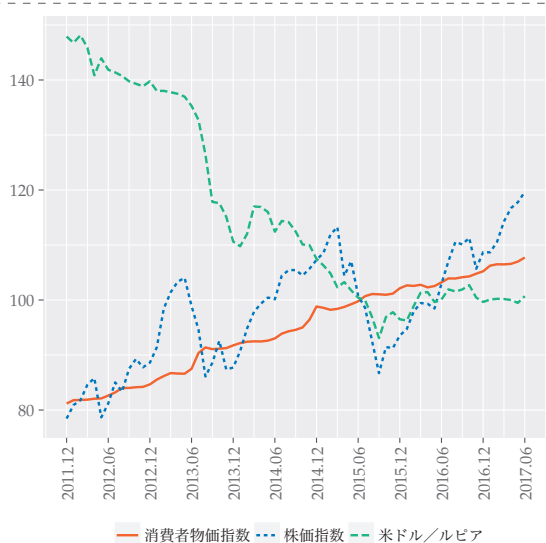
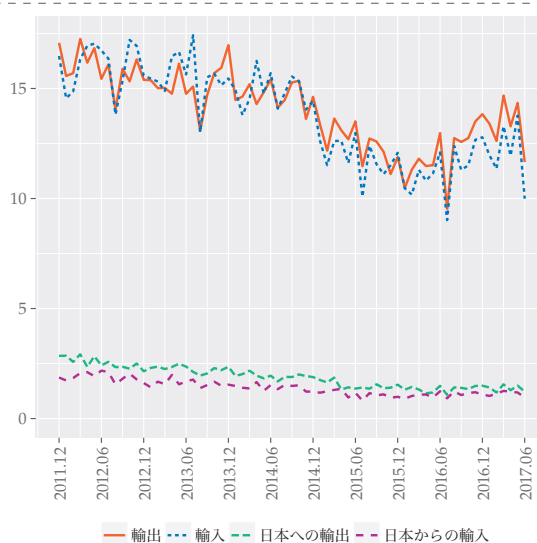


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### インドネシア経済の動向 (2017年第2四半期)

インドネシアの2015年と2016年における実質 GDP の年間伸び率は、それぞれ4.8%と5.0%であったが、2017年第2四半期における実質 GDP は、第1四半期に引き続いて、前年同期比5.1%を維持している(図1)。また、2016年11月に一時落ち込んでいた株価指数は、同年12月以降、上昇傾向となっている(図3)。消費者物価指数は緩やかな上昇を示している一方、米ドルに対するルピアの為替相場は、ここ2年間近く安定している(図3)。貿易収支に関しては、2016年7月と2017年2月に大きな減少がみられた輸出ではあるが、全般的には増加傾向にあることから、2017年1月~6月の上半期における貿易黒字額(76.65億米ドル)は2016年上半期(35.73億米ドル)と比べて倍増している。また、インドネシアの輸出額および輸入額においてそれぞれ約1割を占める日本との貿易収支についても、2016年そして2017年上半期において輸出超過となっている(図4)。(今井健一)

## マレーシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)

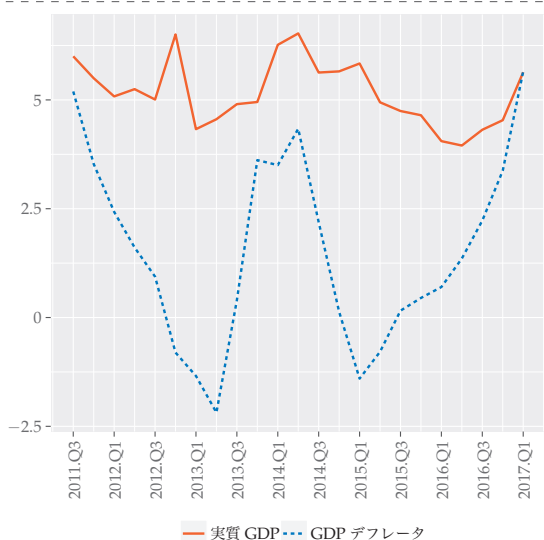


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率  
(前年同月比, %)

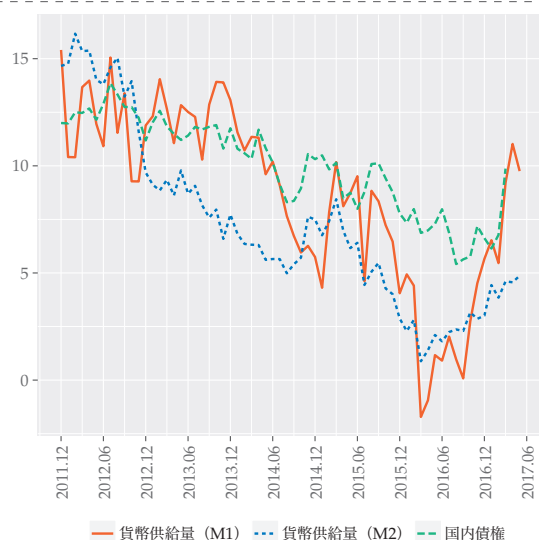


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2015年=100)

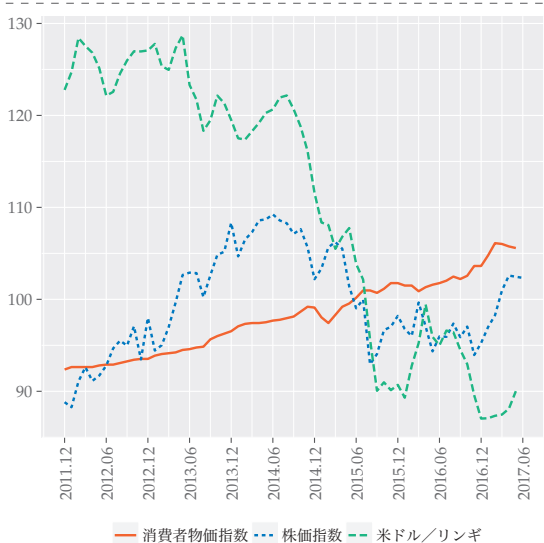
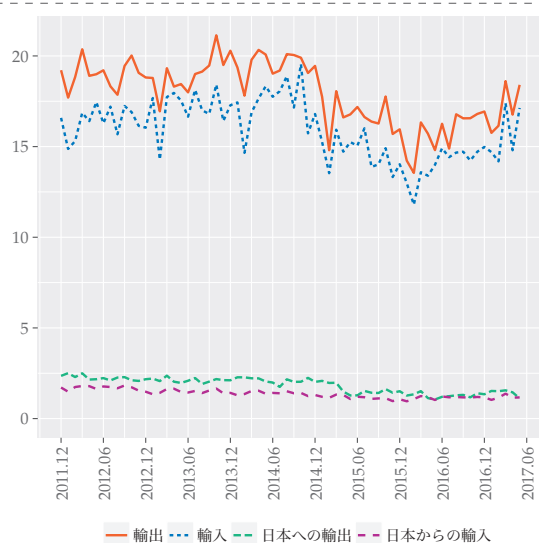


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### マレーシア経済の動向 (2017年第2四半期)

2017年第1四半期の実質 GDP の伸び率は、前年同期比 5.6%と前期の同 4.5%から加速し、2年ぶりに 5%を上回る高い伸びとなった。需要項目別でみると、民間投資が同 12.9%増と 2桁台の成長率を記録したことに加え、一時金支給方式の低所得層支援策 (BR1M) の支給額の増額や最低賃金の引き上げ、輸出の回復などを背景に雇用・所得環境が改善したことなどから、民間消費も同 6.8%増と前期 (同 6.1%増) から加速した。公共部門においては、政府消費および公共投資ともに、それぞれ同 7.5%増・3.2%増と前期 (同 4.2%減・0.4%減) からプラスに転じた。外需は、輸出が同 9.8%増と前期 (同 2.2%増) から大幅に増加したものの、輸入が同 12.9%増と輸出以上に増加したため、純輸出の寄与度はマイナスとなった。消費者物価指数 (CPI) に関しては、上昇傾向にあるものの、食料品や燃料などを除いたコア CPI は 2%台半ばで推移しているため、足元の物価は安定的に推移しているといえる。(新見陽子)



## フィリピンの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)

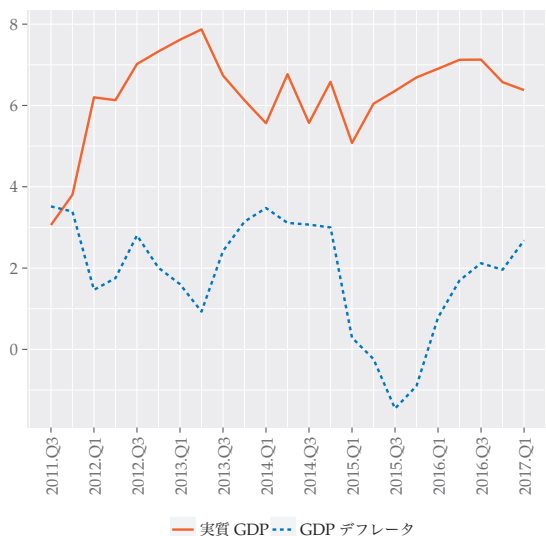


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率  
(前年同月比, %)

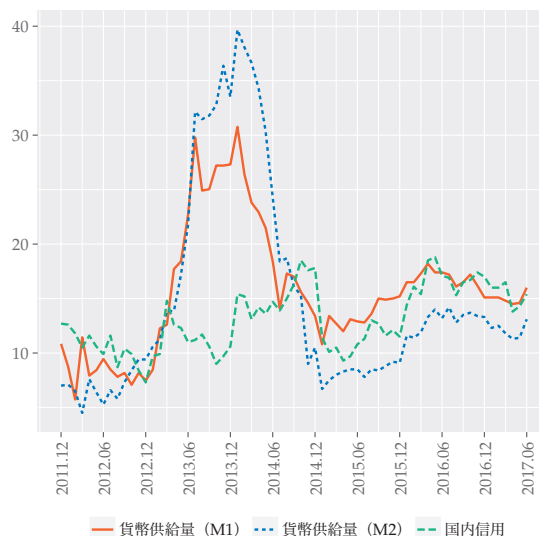


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2015年=100)

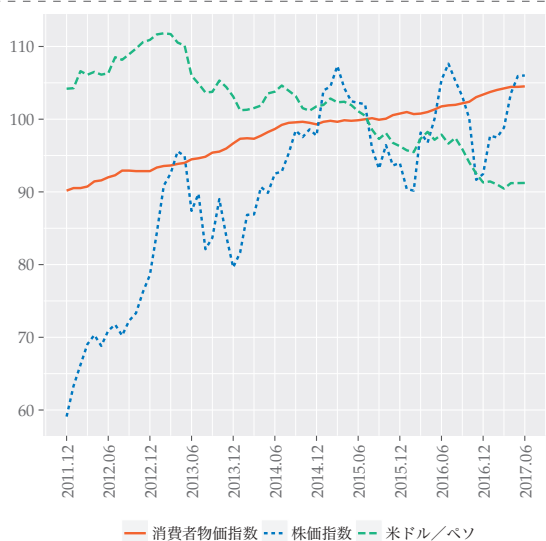
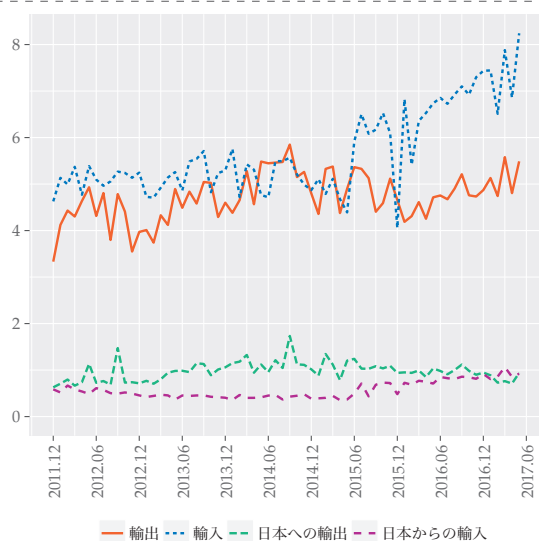


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### フィリピン経済の動向 (2017年第2四半期)

2017年第1四半期の実質 GDP の伸び率は、前年同期比 6.4 % と前期の同 6.6 % より小幅に低下し 2 期連続の低下となったものの、比較的高い水準を維持した (図 1)。主な内需項目の伸びが減速した一方、輸出の伸びが大幅に加速したことが景気を下支えした。GDP の最も大きなシェアを占める個人消費の伸びは、食品を中心に消費者物価指数 (CPI) の上昇率が高まったことで低下した。また、総固定資本形成 (特に建設投資) の伸びは、前年の大統領選挙前にインフラ整備に対する投資が大幅に増加した反動で大きく落ち込んだ。他方では、世界経済の自律回復や中国経済の持ち直しで半導体などの電子部品の輸出の伸び率が高まったことなどから、財貨・サービス輸出の伸びが大幅に上昇した。足元では、南部のミンダナオ島において IS (通称「イスラム国」) との戦闘が激化し、戒厳令を発令する事態となり、景気の先行きが不透明である。

(チャールズ・ユウジ・ホリオカ)

## シンガポールの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)

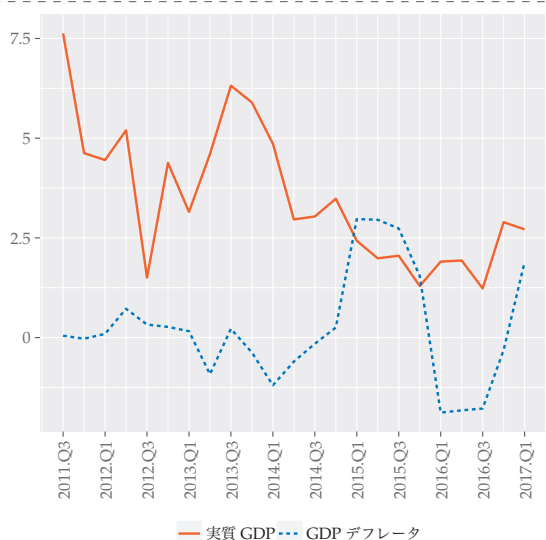


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率  
(前年同月比, %)

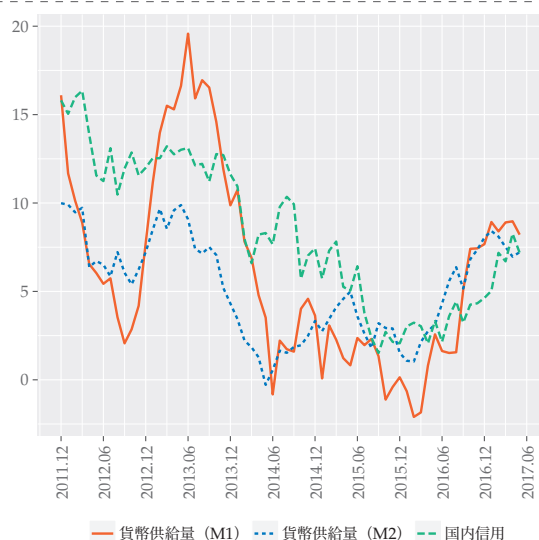


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2015年=100)

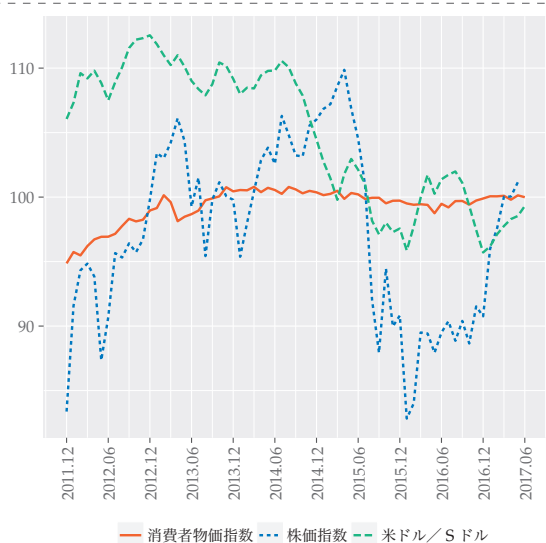
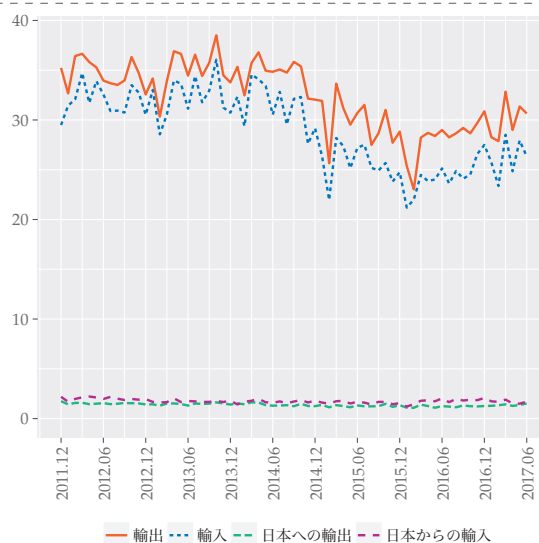


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### シンガポール経済の動向 (2017年第2四半期)

2017年第1四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比 2.71 % となり、前期 (2.89 %) に比べて若干減速したものの、2 期連続で 2.5 % を超える成長を記録した。世界的な半導体および半導体製造装置の需要拡大を背景として電子および精密機器産業が拡大しており、それに牽引される形で製造業が前期 (11.8 %) に続いて 8.0 % という高い成長を記録した。通商産業省 (MTI) が 7 月 14 日に発表した 2017 年第 2 四半期の実質 GDP 伸び率の速報値は 2.5 % となっており、これは第 1 四半期には及ばないものの前年同期の値 (1.93 %) を上回っている。このような状況を受けて、MTI は 2017 年の GDP 成長率の予測値 (1.0~3.0 %) を維持している。株価指数は今年に入ってから上昇を続けており、5 ヵ月連続して前年同月比で 10 % を超える上昇を記録している。貿易額もこのところ増加傾向にあり、2017 年第 2 四半期の輸出額は前年同期比 5.71 % と前期 (16.03 %) には及ばなかったものの、3 四半期連続での成長となった。(田村一軌)

## タイの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)

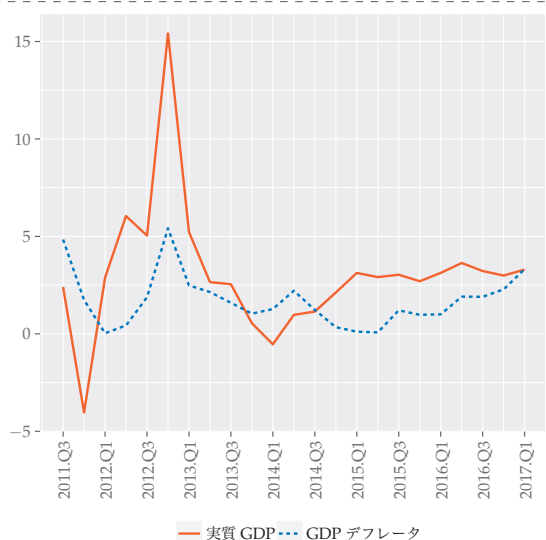


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率  
(前年同月比, %)

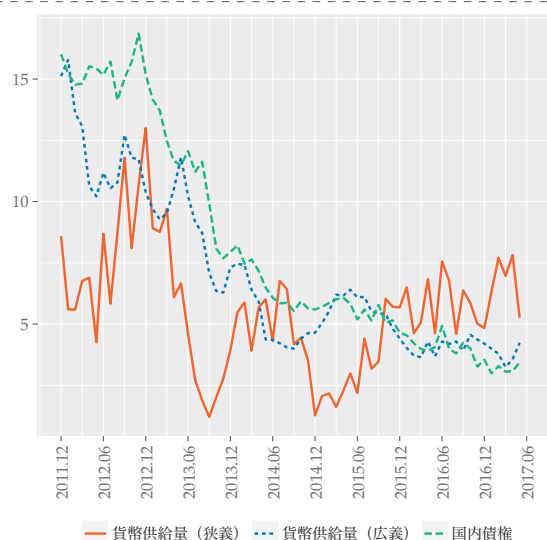


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2015年=100)

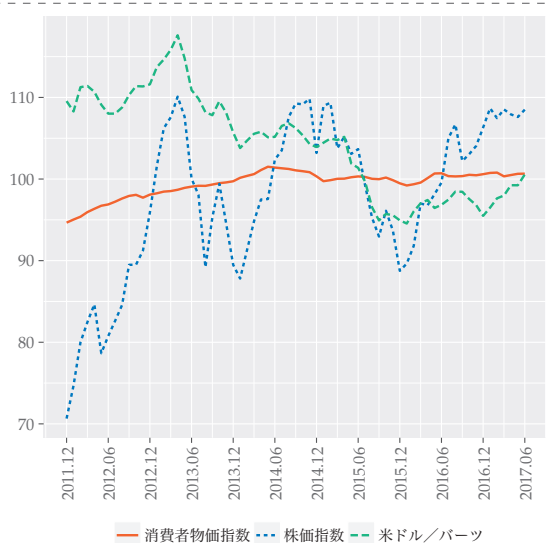
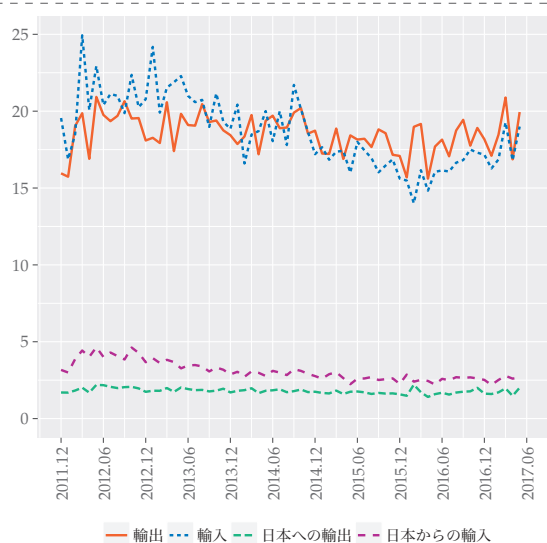


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### タイ経済の動向 (2017年第2四半期)

2017年第1四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比で 3.30 % となり、2015 年以降続いている 3 % 前後の成長を維持した。米、トウモロコシ、パームなどの主要作物の収穫量が増え、農産品の価格が上向いたことなどから、農業部門が 7.7 % の成長を記録している。支出側からみると、個人消費、財やサービスの輸出、公共投資がそれぞれ加速している。個人消費では自家用車や二輪車、またガソリンやディーゼルの売り上げが高い増加率を記録している。貿易では第1四半期の輸出額が前年同期比 4.85 % 増加しているが、これは過去 17 四半期で最も高い成長率である。経済を下支えしている外国人旅行者は、2017 年第1四半期は前年同期比で 1.72 % 増の 919 万人となっている。経済社会開発庁 (NESDB) は、貿易相手国経済や世界的な商品価格の改善、公共投資のさらなる加速、農業生産や農産品価格の向上などが見込まれるとして、2017 年の実質 GDP の伸び率を 3.3~3.8 % と予測している。  
(田村一軌)

## ベトナムの経済指標

図1：実質 GDP の伸び率

(前年同期比, %)

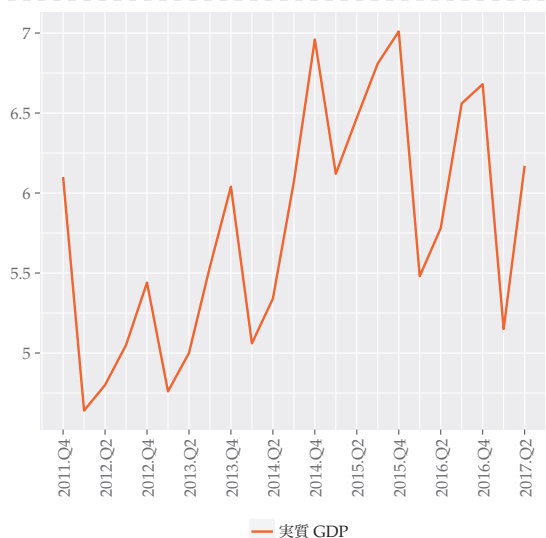


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率

(前年同月比, %)

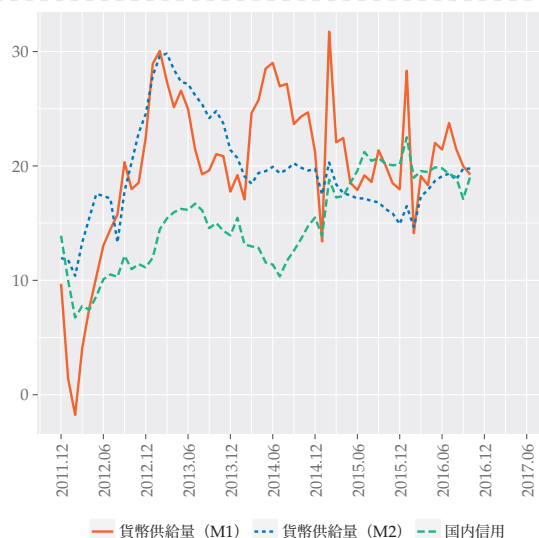


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数

(2015年=100)

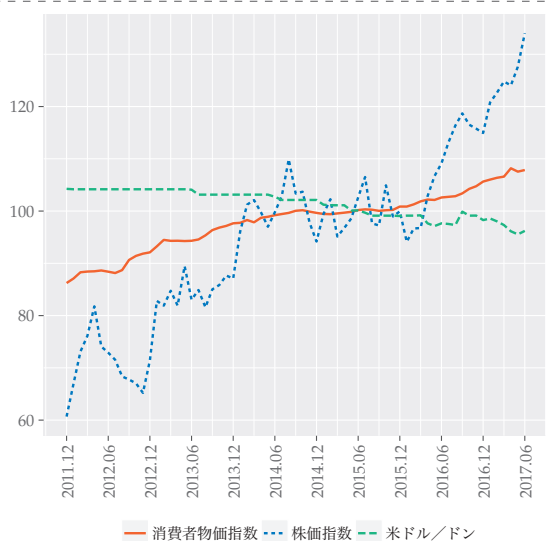
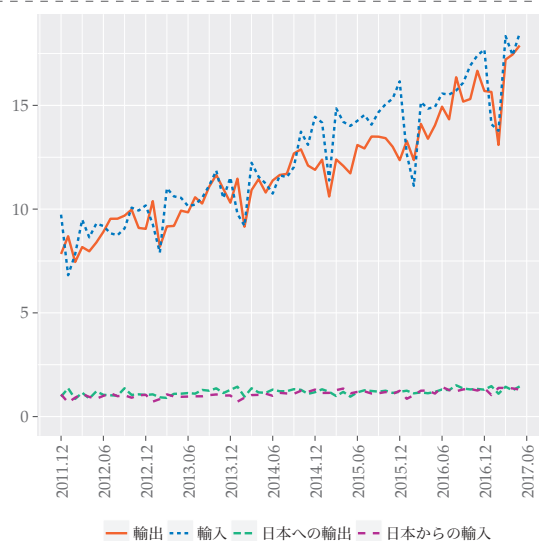


図4：輸出額と輸入額

(10億米ドル)



### ベトナム経済の動向 (2017年第2四半期)

2017年第2四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 6.17% であった。この成長に最も貢献したのはサービス部門であった。成長率が唯一 6.5% 未満に留まったサブセクターは不動産部門であったが、統計総局によれば、不動産部門は過去 5 年間で最も高い成長率 (同 3.8%) を記録しており好調である。漁業の成長率は前期の成長率の約 2.5 倍にまで伸び、昨年の海洋汚染の災害からの回復を示している。鉱業は前期に続き減速傾向にあり、工業と建設業の成長の足枷となった。5・6月の消費者物価指数は4月の水準よりも低下した。これは食料品価格の下落によるものであり、生鮮豚肉の供給過剰が原因となった可能性がある。外資系企業は貿易黒字に貢献したものの、4月にわずかな貿易黒字を計上した後、5月には貿易赤字に転じた。一方、対日貿易収支は、4月には赤字であったが5月には黒字となった。この転換の背景には、4月から5月にかけて日本への携帯電話および関連部品の輸出が15倍以上に増加したことがあげられる。(ティエン・M・ヴ)

## インドの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率  
(前年同期比, %)

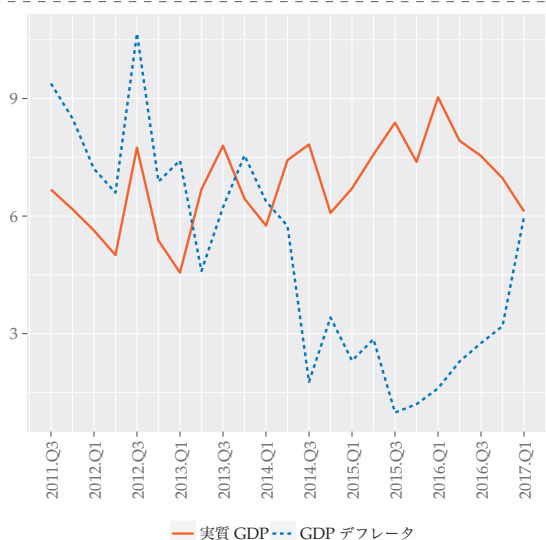


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率  
(前年同月比, %)

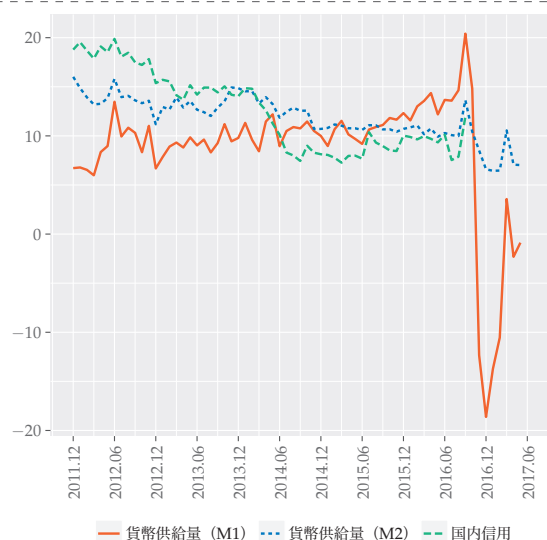


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数  
(2015年=100)

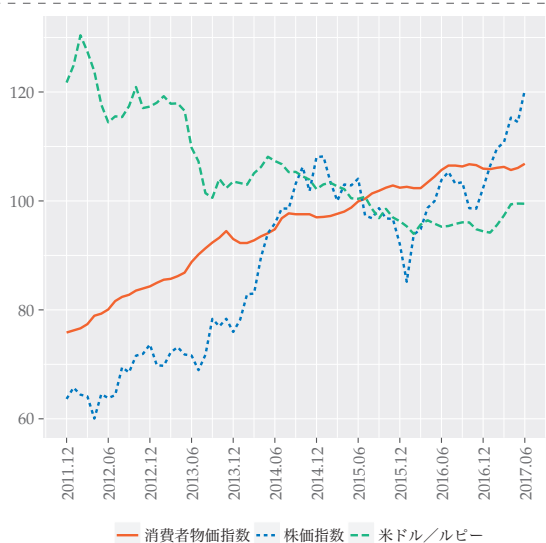
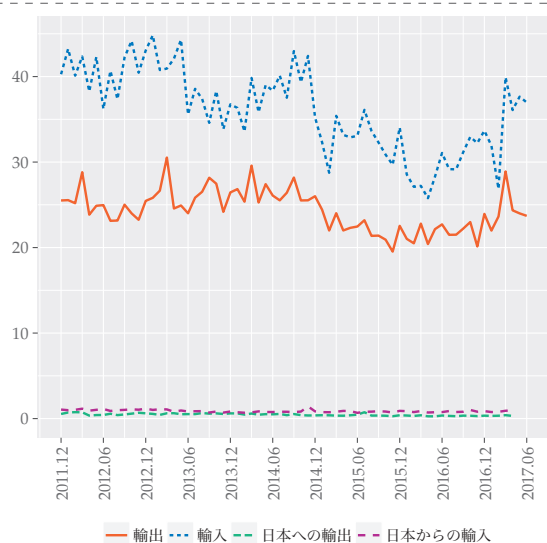


図4：輸出額と輸入額  
(10億米ドル)



### インド経済の動向 (2017年第2四半期)

2017年第1四半期の前年同期比での実質 GDP の伸び率は6.1%に低下し、2014年第4四半期以来の低い水準となった。2016年11月から実施された500・1000ルピー紙幣廃止の影響が表れたと評価されているが、その影響が長期化する見込みはなく、中央銀行は第2四半期から経済は緩やかに加速すると予測している。成長の低下と継続している弱いインフレ圧力(前年同月比の消費者物価の伸び率は4月から2.2%以下であった)を受け、中央銀行は政策金利(repo rate)を2017年8月に6%(6年半振りの低い水準)に引き下げたが、今後成長が回復しない場合にはこれをさらに引き下げる可能性が高い。成長が低下したにも関わらず、平均株価が2016年末から上昇し、6月末には史上最高の水準になった。低成長の影響を受け、2月までの輸入額は比較的lowだったが、3~4月には前年同期比で4割以上急増し、それ以降比較的高い水準を保っている。しかし、日本からの輸入は相対的には低調である。(エリック・ラムステッター)

## 図に関するデータの出所および注

### 日本：

- 図 1 内閣府経済社会総合研究所 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)
- 図 2 日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図 3 消費者物価指数：総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.htm>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EN225/history>)；為替レート指数：日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図 4 財務省 (<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm>)；東アジアは中国、香港、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの合計

### 中国：

- 図 1 China, National Bureau of Statistics (<http://www.stats.gov.cn/english>)
- 図 2 China, The People's Bank of China (<http://www.pbc.gov.cn/diaochatongjisi/116219/116319/index.html>)
- 図 3 消費者物価指数：China, National Bureau of Statistics (<http://www.stats.gov.cn/english>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/000001.SS/history>)；為替レート指数：International Monetary Fund, *International Financial Statistics* (<http://data.imf.org/regular.aspx?key=61545850>)
- 図 4 China, General Administration of Customs, *China's Customs Statistics*, ([http://www.chinacustomsstat.com/asp/1/NewData/Stat\\_Data.aspx?State=1&next=3](http://www.chinacustomsstat.com/asp/1/NewData/Stat_Data.aspx?State=1&next=3))

### 香港：

- 図 1, 図 4 Hong Kong, Census and Statistics Department, Hong Kong Statistics, Quick Links of Statistical Products (<http://www.censtatd.gov.hk/hkstat/quicklink>)
- 図 2, 図 3 Hong Kong, Monetary Authority, Monthly Statistical Bulletin (<http://www.hkma.gov.hk/eng/market-data-and-statistics/monthly-statistical-bulletin>)

### 韓国：

- 図 1, 図 2, 図 3 Korea, Bank of Korea (<http://ecos.bok.or.kr>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, June 2017 CD-ROM
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EKS11/history>)
- 図 4 Korea, Korea Customs Service ([https://unipass.customs.go.kr:38030/ets/index\\_eng.do](https://unipass.customs.go.kr:38030/ets/index_eng.do))

### 台湾：

- 図 1 Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://statdb.dgbas.gov.tw/pxweb/dialog/statfile1L.asp>)
- 図 2 Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/content.asp?mp=2&CuItem=2069>)
- 図 3 消費者物価指数：Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=12092&ctNode=1558&mp=5>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EN225/history>)；為替レート指数：Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/ct.asp?xItem=1880&ctNode=511&mp=2>)
- 図 4 Republic of China, Customs Administration, Ministry of Finance, *Trade Statistics Search* (<https://portal.sw.nat.gov.tw/APGA/GA03E>)

### インドネシア：

- 図 1, 図 4 Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id>)
- 図 2 Indonesia, Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics* (<http://www.bi.go.id/en/statistik/seki/terkini/moneter/Contents/Default.aspx>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EJKSE/history>)；2011年7月までの消費者物価指数および2011年6月までの為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2011 CD-ROM；2011年8月以降の消費者物価指数：Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id/linkTabelStatis/view/id/907>)；2011年7月以降の為替レート：Indonesia, Bank Indonesia (<http://www.bi.go.id/en/moneter/informasi-kurs/referensi-jisdor/Default.aspx>)

### マレーシア：

- 図 1, 図 2, 図 3, 図 4 Bank Negara Malaysia, *Monthly Highlights and Statistics*, various issues (<http://www.bnm.gov.my/index.php?ch=statistic&lang=en>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, June 2017 CD-ROM
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EKLSE>)
- 図 4 日本との輸出入：Malaysia, Department of Statistics, *Monthly External Trade Statistics Online* (<http://trade.stats.gov.my/tradeV2/mainEN.php>)

#### フィリピン：

- 図1、図2、図3 Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Economic and Financial Statistics* ([http://www.bsp.gov.ph/statistics/statistics\\_key.asp](http://www.bsp.gov.ph/statistics/statistics_key.asp))
- 図3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/PSEI.PS/history>)
- 図4 Philippines, Philippine Statistics Authority, *Foreign Trade* (<http://www.psa.gov.ph/business/foreign-trade>)

#### シンガポール：

- 図1 Singapore, Department of Statistics (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/national-accounts>)
- 図2 Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Money-and-Banking.aspx>)
- 図3 消費者物価指数：Singapore, Department of Statistic, (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/prices>)；株価指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Financial-Markets.aspx>)；為替レート指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Other Financial Statistics* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Other-Statistics.aspx>)
- 図4 Singapore, Department of Statistic (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/trade>)

#### タイ：

- 図1 Thailand, National Economic and Social Development Board ([http://www.nesdb.go.th/nesdb\\_en/more\\_news.php?cid=155](http://www.nesdb.go.th/nesdb_en/more_news.php?cid=155))
- 図2 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatMFSSurvey.aspx>)
- 図3 消費者物価指数：Thailand, Ministry of Commerce, Bureau of Trade and Economic Indices (<http://www.price.moc.go.th/en>)；株価指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/CapitalMarket/Pages/StatCapitalMarket.aspx>)；為替レート指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/ExchangeRate/Pages/StatExchangeRate.aspx>)
- 図4 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatInternationalTrade.aspx>)

#### ベトナム：

- 図1 2015年第3四半期まで、および2016年第1四半期以降：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* ([http://www.gso.gov.vn/default\\_en.aspx?tabid=622](http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622))；2015年第4四半期：Trading Economics (<http://www.tradingeconomics.com/vietnam/gdp-growth-annual>)
- 図2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, June 2017 CD-ROM
- 図3 2017年3月までの消費者物価指数および2016年12月までの為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, June 2017 CD-ROM；それ以降の消費者物価指数と為替レート：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* ([http://www.gso.gov.vn/default\\_en.aspx?tabid=622](http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622))より推計；2014年12月までの株価指数：Hochiminh Stock Exchange (<http://www.hsx.vn>)；それ以降の株価指数：Fusion Media, *Investing.com* (<http://www.investing.com/indices/vn-historical-data>)
- 図4 2017年2月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, June 2017 CD-ROM；それ以降：Vietnam, General Statistics Office, Thematic Data, *Import-export turnover* ([http://www.gso.gov.vn/default\\_en.aspx?tabid=626](http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=626))

#### インド：

- 図1 Reserve Bank of India, Database on India's Economy (<https://dbie.rbi.org.in/DBIE/dbie.rbi?site=statistics>)
- 図2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, July 2017 CD-ROM；2017年1月以降の貨幣供給量：Reserve Bank of India, Database on India's Economy (<https://dbie.rbi.org.in/DBIE/dbie.rbi?site=statistics>)
- 図3 2017年3月までの消費者物価指数および2017年5月までの為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, July 2017 CD-ROM；それ以降の消費者物価指数および為替レート：Reserve Bank of India, Database on India's Economy (<https://dbie.rbi.org.in/DBIE/dbie.rbi?site=statistics>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EBSESN/history>)
- 図4 2017年4月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics* (<http://data.imf.org/regular.aspx?key=61013712>)；それ以降：Reserve Bank of India, Database on India's Economy (<https://dbie.rbi.org.in/DBIE/dbie.rbi?site=statistics>)